

経営比較分析表（平成28年度決算）

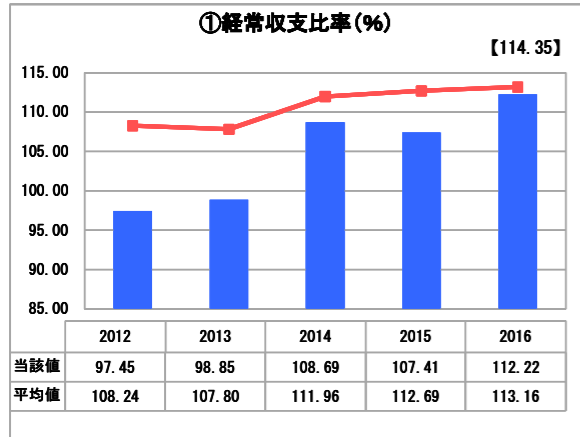
静岡県 袋井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	73.73	99.97	2,579	

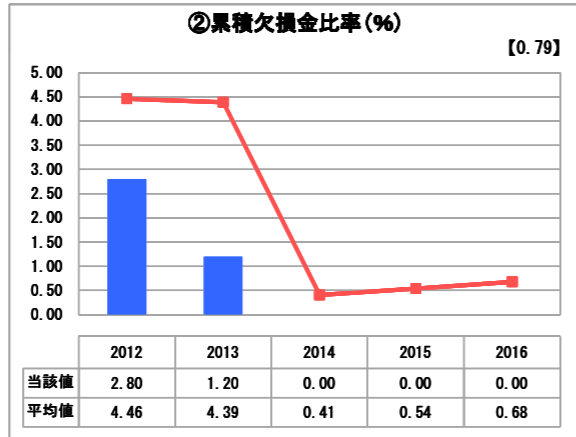
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
87,603	108.33	808.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
87,531	91.91	952.36

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

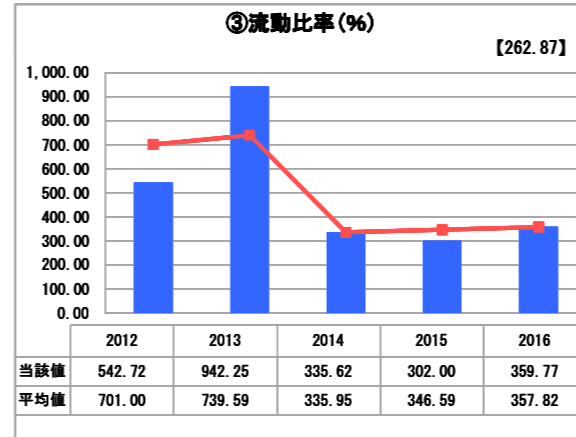
1. 経営の健全性・効率性



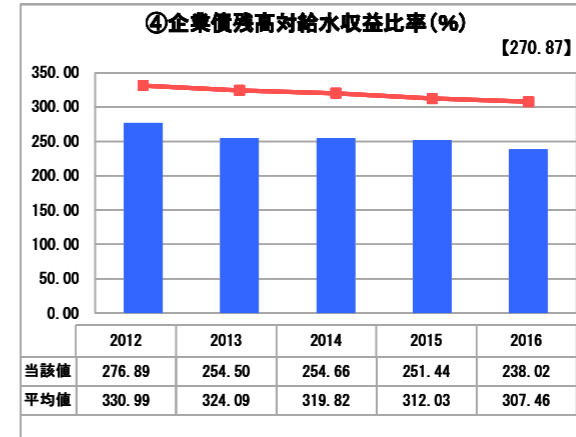
「経常損益」



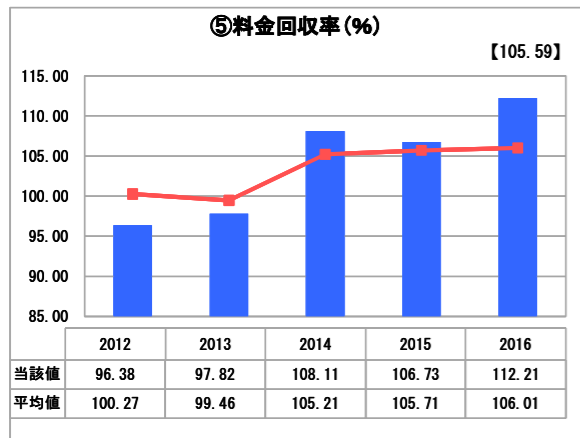
「累積欠損」



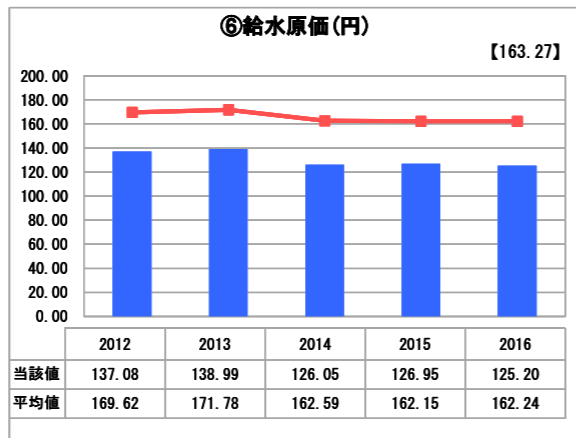
「支払能力」



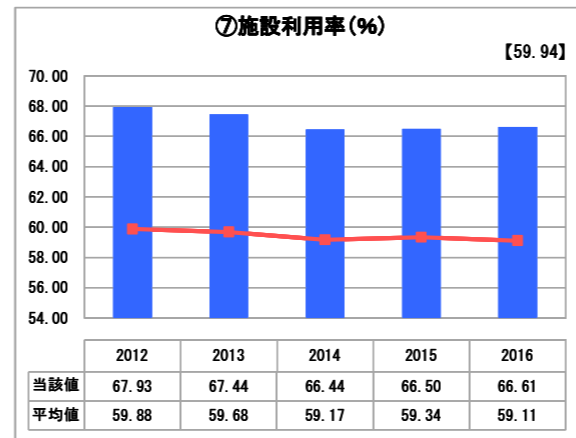
「債務残高」



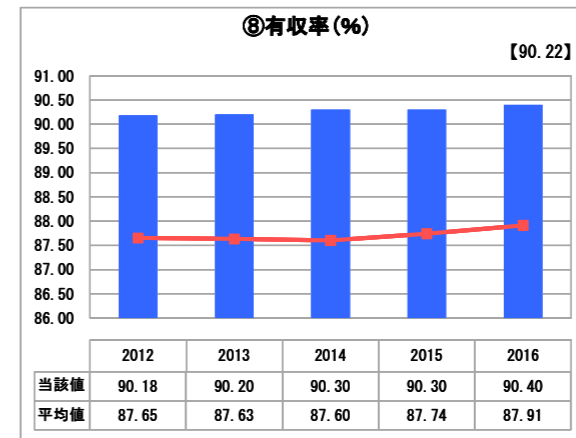
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

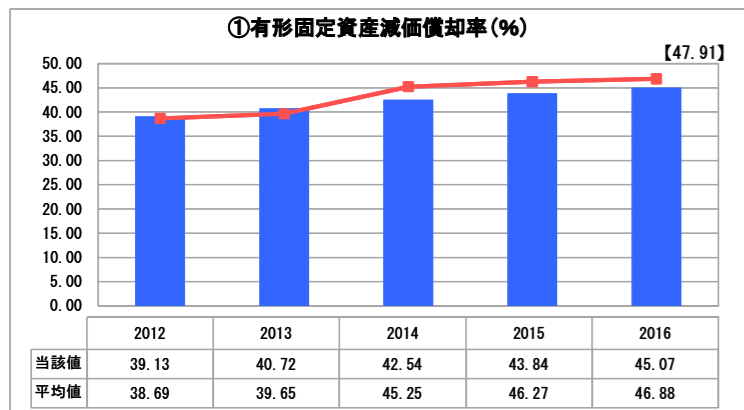


「施設の効率性」

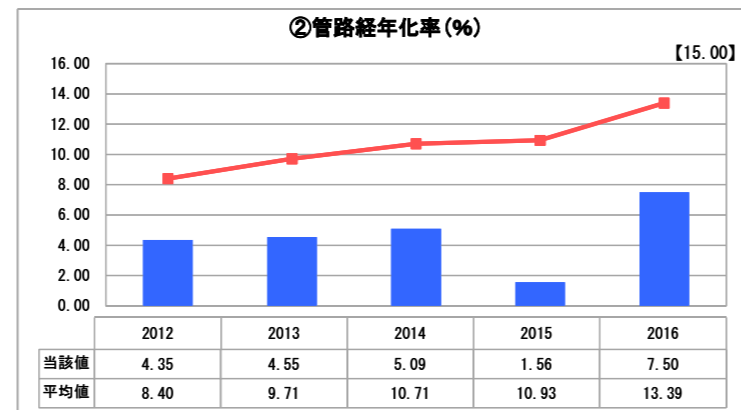


「供給した配水量の効率性」

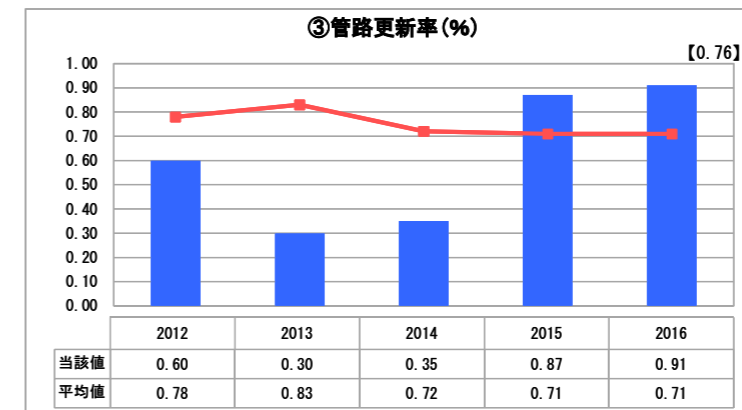
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①は、収益的収支は25年度まで赤字であったが、26年度以降は会計制度改正に伴う長期前受金戻入等により黒字化し、料金改定を行った28年度には、類似団体に近い水準まで改善している。
 ②は、25年度まで赤字が続いたが、26年度以降は①同様に会計制度改正に伴い黒字化し、ゼロとなった。
 ③は、26年度以降は会計制度改正により、企業債の会計上の取扱変更（資本一負債）に伴って比率が下がったが、十分な支払能力を保持している。
 ④は、25年度までは企業債の新規借入がなかったため徐々に比率が下がり、26年度以降は新規借入再開したことにより26、27年度は横ばいとなったが、28年度は料金改定等により比率は減少した。
 ⑤は、26年度の会計制度改正により、長期前受金戻入を経常費用から差し引けるようになったため、26年度以降は高い数値を示しており、28年度は料金改定に伴いさらに高まった。
 ⑥、⑦は、いずれも類似団体と比較高い水準にある。
 ⑧は、管の漏水頻度を考慮し更新を進めてきたため、微増もしくは維持している。

2. 老朽化の状況について

①は、類似団体と同様、償却率は徐々に高まっていく。
 ②は、類似団体等と比べると低く、比較的若くは進んでいない状況である。H27年度から老朽管更新（耐震化）第2次計画（H25年度策定）に基づき、基幹管路の耐震化を計画的に進め、更新延長が伸びているが、法定耐用年数40年を超えるS51年度の布設管路が多いため、高くなった。
 ③は、26年度以前は水源ポンプ場等の基幹施設の耐震化を優先的に進めてきたため、類似団体と比べると管路更新率は低かった。27年度からは、老朽管更新（耐震化）第2次計画に基づき基幹管路の耐震化を実施したため、高くなった。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況は、ともに比較的良好な状態である。
 しかし、今後も良好な状態を保持するため、決算状況やアセットマネジメント等からの分析に基づいた経営課題への取組を引き続き進めるとともに、平成31年度には有識者や使用者の代表などで構成する水道料金等懇話会を開催し、幅広く経営改善について検討を行う予定である。
 今後も引き続き、本市の水道事業を安定的かつ持続的に経営できるよう努めていく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。